国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

2025年度　すべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める全国署名

衆議院議長　様
参議院議長　様

紹介議員

請願代表者　　住所

氏名

以下　　　名

＜請願趣旨＞

日本の教育環境は他国と比べても十分とは言えません。OECD 平均である 20 人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。高等教育における私費負担割合も OECD 平均の 2.2 倍です。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、教育の無償化実現や 20 人学級を展望した少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭や学校栄養職員・栄養教諭等の配置拡充等のゆきとどいた教育条件整備が必要です。

学校現場では教職員の未配置が起きています。新年度の４月に教職員が足りず、担任が配置できない学校は各地で出ています。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員できる条件整備をすることが必要です。

教育を受けることは基本的人権であり、教育無償化は重要です。大学等の高等教育までの教育無償化を実現するためにも、高等学校等就学支援金制度拡充の確実な実施や、給付奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権 A 規約 13 条 2 項「無償教育の漸進的導入」を具体化させるべきです。給食無償化は、給食の安全性を確保し、豊かな給食や食教育を実現できる予算確保が必要です。

日本の「公財政教育支出の対 GDP 比（2021 年）」は 2.90%と OECD 諸国の中で最低です。これを OECD 諸国平均 4.15%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて、一人ひとりがかがやく学校づくりをすすめるために、そして「すべての子どもたちに、学習する権利、発達する権利を保障する教育」としてのインクルーシブ教育の実現のため、国の責任でゆきとどいた教育を実現する教育条件整備が行われるよう、以下、請願します。

子どもと教育を守る高知県連絡会（子連）
高知市丸ノ内二の一の一〇
電話　〇八八・八二二・四一三五

2025年度 すべての子どもにゆきとどいた 教育をすすめるための請願書

高知県議会議長　様

紹介議員

請願代表者　　住所

氏名

以下　　　名

《請願趣旨》

2025年度より国の制度で小学校は全ての学年が35人学級になりました。そして、高知県では独自に小学校１，２年生の30人学級と中学校の35人学級を実現しています。ゆきとどいた教育をすすめるための重要な前進です。しかし、一人ひとりによりゆきとどいた教育をすすめるためには、さらなる少人数学級の拡充が求められます。また、小規模校の多い高知県においては、複式学級の定数改善、免許外受持解消、養護教諭などの全校配置のために、高知県独自の配置基準の見直しが求められています。

一方、高知県では小学校教員や養護教諭などで、充当率（定数上配置すべき教職員に対する実際の配置数の率）が100%に達しておらず、全国でも最低レベルとなっています。また、高知県では休んだ先生の代替が１ヶ月以上も配置されない事態が、2022年度は78件、23年度は115件、24年度は131件もありました。そうした事態があるにも関わらず高知県は、学校に勤務していない先生（教育委員会等に勤務する先生）が他県に比べて飛び抜けて多いのです。学校現場に配置する正規教員を増やし、先生がゆとりを持って子どもとかかわることで、その仕事の魅力を再生させることや臨時教員、定年延長・再任用教員の待遇を改善することが深刻な教員不足の解消につながります。

連続する物価高騰の下、教育費の保護者負担をよりいっそう軽減することは、子どもの数が減っている今だからこそ一人ひとりの子どもが安心して学べることにつながるものです。

多くの特別支援学校では環境整備が遅れています。知的障害特別支援学校の深刻な過密状態解消のため2022年度に分校が開校しましたが、十分な解決となっていません。根本的な解決と知的障害児教育の充実のためには、寄宿舎のある県立知的障害特別支援学校（小中高）を高知市に新設することが望まれます。

日本国憲法や子どもの権利条約が活かされた教育を実現するため、子どもたち一人ひとりの教育を受ける権利が保障され、子どもたちの豊かな人間性と可能性をはぐくむ教育がすすめられるよう、教育条件整備について以下のことを請願します。

請願項目［県議会用］

1．教育予算を増やし、次の施策をすすめてください。

（1）小学校、中学校、高等学校のすべての学年を30人以下学級にする。

（2）国に給食無償化を要望し、県独自でも教育費の保護者負担を軽減する。

（3）私学助成をいっそう拡充する。

（4）子どもたちの安全な学校生活のために、特別教室、体育館へエアコンを設置し、老朽化した校舎等を改修する。

2．正規･専任の教職員を増やし、次の施策をすすめてください。

（1）国の定数を下回らないように学校に教職員を配置をするとともに、小規模校の多い高知県の現状を踏まえた独自の配置増を図る。

（2）休んだ教職員の代替をすぐに配置する。

3．特別支援教育の充実を図るため、次の施策をすすめてください。

（1）特別支援学級編制標準(現在は 1 クラス８人)を県独自に引き下げる。

（2）高知市に県立の知的障害特別支援学校を新設するとともに、既存の特別支援学校の教育環境の充実を図る。

氏　　名（フルネームで）	住　　　　所（市・郡から番地までお書きください）
	高知県
	高知県
	高知県
	高知県
	高知県

国会用・県議会用の左右両方に署名してください

※記入上のお願い
年齢は問いません。県外の方は高知県を二重線で消してください。
姓や住所が同じでも「同上」や「〃」を使わず書いてください（無効になります）。
☆署名は一名からでもお届けください。

募金欄

請願項目［国会用］

1．教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やしてください。

2．義務・高校標準法を改正し、国の責任で、中学校、高校での３５人以下学級を早期に実現してください。全ての校種で少人数学級をさらに前進させてください。幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。

3．有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。

4．教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。

（1）高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。

（2）私学経常費助成補助の増額と高等学校等就学支援金拡充の確実な実施で学費の公私間格差をなくしてください。

（3）給食無償化を実現し、安全安心で豊かな給食を提供できるよう、自治体への財政支援をすすめてください。

5．公立・私学ともに安全安心な環境のもとで学ぶことができるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。

（1）特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援の拡充、学校新設や既存校への「特別支援学校設置基準」の確実な適用をすすめてください。

（2）学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。

6．能登半島地震や東日本大震災などの自然災害、福島第一原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興を至急すすめてください。

氏　　名（フルネームで）	住　　　　所（市・郡から番地までお書きください）
	高知県
	高知県
	高知県
	高知県
	高知県